

旧			新		
<p>様式名</p> <p>様式2-2 資料調査結果 図</p>	<p>調書作成要領</p> <p>本様式以降は地すべり危険箇所等毎にまとめて作成する。 地すべりブロックの既往調査平面図及びスケッチ図を貼付する。図面は既往調査平面図及びスケッチ図（地すべりブロックが記入されたもの）を使用する。添付する資料がない場合は、「なし」とする。</p>	<p>マニュアル 対応ページ</p> <p>P地-16～17</p>	<p>様式名</p> <p>様式2-3 過去の災害実 績</p>	<p>調書作成要領</p> <p>本様式以降は地すべり区域毎に作成する。 (1)災害実績がある場合に記入する。ない場合は災害発生状況欄に「既往災害無し」と記入する。主に災害報告を参考とし、発生日時、位置（緯度・経度）、地すべりの規模等を記入する。 (2)災害発生状況 空中写真、災害概況図、写真等を表示する。 (3)被害 死者、行方不明者、負傷者（重傷者・軽傷者数）、被災家屋の戸数（全壊流出・半壊・一部損壊数）、被災家屋の構造（木造・非木造）を記入する。被災家屋の構造については、該当する構造に○を記入する。 (4)気象 連続雨量、最大24時間雨量、最大時間雨量、雨量観測所の名称、異常気象名などを記入する。 (5)その他特記事項 上記内容では記載できない事項についてコメントを記入する。 また、調査資料名を列記し記入する。</p>	<p>マニュアル 対応ページ</p> <p>P地-20</p>
<p>様式2-3 地形調査結果 図</p>	<p>地すべりブロック抽出のための、空中写真判読で用いた空中写真の撮影年月と写真縮尺を記入する。 地形調査で抽出した地すべりブロックを3次元地図（DM）に表示する。 地すべりブロック形状は、全体の輪郭（頭部・左右側方部）と末端部の明瞭性に留意し、様式2-1(1)の「地すべり地形の明瞭性」で、滑落崖及び地すべり地塊の輪郭において、「明瞭」であれば実線、「不明瞭」であれば破線で表示する。 地すべり方向は、矢印で表示する。</p>	<p>P地-18～25</p>	<p>様式2-4 資料調査結果 図</p>	<p>本様式以降は地すべり危険箇所等毎にまとめて作成する。 地すべりブロックの既往調査平面図及びスケッチ図を貼付する。図面は既往調査平面図及びスケッチ図（地すべりブロックが記入されたもの）を使用する。添付する資料がない場合は、「なし」とする。</p>	<p>P地-19～20</p>
<p>様式2-4 現地調査結果 図</p>	<p>現地調査を実施した地すべりブロックを、3次元地図（DM）に表示する。 地すべりブロック形状は、様式2-1(1)「地すべりブロックの明瞭性の判定」で、全体の輪郭（頭部・左右側方部）と末端部において、「確定できる」であれば実線、「確定できない」であれば破線で表示する。 地すべり方向は、様式2-1(1)の「地すべりブロックの滑動性の判定」で、「滑動が確認できる」であれば実線の矢印、「滑動が確認できない」であれば破線の矢印で表示する。 なお、滑落崖、亀裂、湧水等の現地確認した地すべりブロックの明瞭性・滑動性に関する事項も表示する。</p>	<p>P地-26～28</p>	<p>様式2-5 地形及び人工 構造物等の状 況図</p>	<p>地すべりブロック抽出のための、空中写真判読で用いた空中写真の撮影年月と写真縮尺を記入する。 地形調査で抽出した地すべりブロックを3次元地図（DM）に表示する。 地すべりブロック形状は、全体の輪郭（頭部・左右側方部）と末端部の明瞭性に留意し、様式2-2(1)の「地すべり地形の明瞭性」で、滑落崖及び地すべり地塊の輪郭において、「明瞭」であれば実線、「不明瞭」であれば破線で表示する。 地すべり方向は、矢印で表示する。</p>	<p>P地-31～28</p>
<p>①様式2-4の図面に、危害のおそれのある土地等の区域設定に影響を及ぼすと思われる地形や人工構造物等について、概要を記入する。 図面の縮尺は、必要に応じて拡大する。 ②危害のおそれのある土地等周辺の割堀構造・盛上構造をなす鉄道・道路等の人工構造物、人工構造物の高さ（比高差）を記入する。 ③地すべりブロックより下方斜面において、地形図と大きく異なる改変があった場合、明らかに土石等が到達しない地形を確認した場合はその状況を記入する。</p>	<p>P地-27</p> <p>P地-48～49</p>	<p>地-76</p>	<p>地-84</p>		

旧

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
様式2-6 過去の災害実績	<p>本様式以降は地滑り区域毎に作成する。</p> <p>(1) 災害実績がある場合に記入する。ない場合は災害発生状況欄に「既往災害無し」と記入する。主に災害報告を参考とし、発生日時、位置（緯度・経度）、地滑りの規模等を記入する。</p> <p>(2) 災害発生状況 空中写真、災害概況図、写真等を表示する。</p> <p>(3) 被害 死者、行方不明者、負傷者（重傷者・軽傷者数）、被災家屋の戸数（全壊流出・半壊・一部損壊数）、被災家屋の構造（木造・非木造）を記入する。被災家屋の構造については、該当する構造に○を記入する。</p> <p>(4) 気象 連続雨量、最大24時間雨量、最大時間雨量、雨量観測所の名称、異常気象名などを記入する。</p> <p>(5) その他特記事項 上記内容では記載できない事項についてコメントを記入する。 また、調査資料名を列記し記入する。</p>	P地-17

地-77

新

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
様式2-6 現地調査結果図	<p>現地調査を実施した地滑りブロックを、3次元地図（DM）に表示する。</p> <p>地滑りブロック形状は、様式2-2(1)「地滑りブロックの明瞭性の判定」で、全体の輪郭（頭部・左右側方部）と末端部において、「確定できる」であれば実線、「確定できない」であれば破線で表示する。</p> <p>地滑り方向は、様式2-2(1)の「地滑りブロックの滑動性の判定」で、「滑動が確認できる」であれば実線の矢印、「滑動が確認できない」であれば破線の矢印で表示する。</p> <p>なお、滑落崖、亀裂、湧水等の現地確認した地滑りブロックの明瞭性・滑動性に関する事項も表示する。</p>	P地-29～31
様式2-7 地形及び人工 構造物等の状 況図	<p>① 様式2-6の図面に、危害のおそれのある土地等の区域設定に影響を及ぼすと思われる地形や人工構造物等について、概要を記入する。 図面の縮尺は、必要に応じて拡大する。</p> <p>② 危害のおそれのある土地等周辺の割堀構造・盛土構造をなす鉄道・道路等の人工構造物、人工構造物の高さ（比高差）を記入する。</p> <p>③ 地滑りブロックより下方斜面において、地形図と大きく異なる変化があった場合、明らかに土石等が到達しない地形を確認した場合はその状況を記入する。</p>	P地-30 P地-51～52
様式3-1 危害のおそれ のある土地等 の設定図及び 建築物に作用 すると想定さ れる衝撃に関 する事項	<p>様式2-1で示した地滑り区域について、危害のおそれのある土地等の区域設定結果を、凡例に従い作成する。</p> <p>地滑り方向は「矢印」で表示し、特定境界線については、「確定」の場合、「実線」、「推定」の場合、「破線」で表示する。</p> <p>地滑り区域の末端（接点 P・P'）・上下端の端点の計4点を丸印で示し、長さ（L）、幅（W）についても表示する。</p> <p>また、危害のおそれのある土地等の区域の長さ（L1、L2）、幅（W）についても表示する。</p> <p>なお、「土石等の移動により建築物の地上部に作用すると想定される力」は、様式4-5の「著しい危害のおそれのある土地の設定に関する計算結果」より引用する。</p> <p>調査の結果、「著しい危害のおそれのある土地の区域」が設定されない場合には、空欄とする。</p>	P地-41～52

地-85

旧			新		
<p>様式名</p> <p>様式3-1 地滑り区域設定図</p>	<p>調書作成要領</p> <p>様式4-1で統合した地滑りブロックを地滑り区域として、3次元地図(DM)に凡例に従い地滑り区域設定図を作成し様式の左側に添付する。また、地滑りの移動方向を設定した根拠図を作成し様式の右側に添付し根拠となった事項を記入する。</p> <p>地滑り方向は「矢印」で表示し、地滑り区域末端位置については、「確定」の場合、「実線」、「推定」の場合、「破線」で表示する。</p> <p>なお、地滑り区域の末端(接点 P・P')・上下端の端点の計4点を丸印で示し、長さ(L)、幅(W)についても表示する。</p> <p>他に「箇所番号」は、通し番号の末尾にアルファベットを付けて記入する。 例：J14-585-001A</p> <p>「ランク区分」は、様式4-1で統合した地滑り区域のランク区分を記入する。</p>	<p>マニュアル 対応ページ</p> <p>P地-29～38</p>	<p>様式名</p> <p>様式3-2(1) 危害のおそれのある土地等の調査等</p>	<p>調書作成要領</p> <p>(1)土地利用、人家戸数、公共施設等の状況、公共的建物・要配慮者利用施設 危害のおそれのある土地と著しく危害のおそれのある土地についてそれぞれ記入する。</p> <p>(2)土地利用 道路、水路、池沼、宅地、農地、山林、その他の有無について記載する。施設等がある場合は「有」、施設が無い場合は「-」を記入する。また、様式3-4に土地利用状況図を作成する。</p> <p>(3)人家戸数 人家戸数について、全戸数、構造(木造・非木造)を記入するとともに、人家等の建築構造状況図(様式3-3)を作成する。</p> <p>(4)公共施設等の状況 道路、鉄道、水路等について種類別に延長又は数を記入する。</p> <p>(5)公共的建物・要配慮者利用施設 ①種類、構造、施設数を記入する。備考欄に、具体的な名称、定員等を記載すること。 ②所在位置は、人家等の建築構造状況図(様式3-3)に図示する。</p> <p>(6)警戒避難体制 地域防災計画への記載、自主防災組織、計器設置状況、基準雨量の設定状況、予警報等情報伝達システム設置状況、避難路の設定、住民への防災情報周知状況、防災訓練等の実施状況について、その有無を記入する。また、最寄の雨量計の位置等について記入する。</p>	<p>マニュアル 対応ページ</p> <p>P地-54～61</p> <p>P地-54～55</p> <p>P地-56～57</p> <p>P地-58～61</p> <p>P地-58～61</p> <p>P地-62～64</p>
<p>様式3-2(1) 危害のおそれのある土地等の設定図</p>	<p>様式3-1で示した地滑り区域について、危害のおそれのある土地等の区域設定結果を、凡例に従い作成する。</p> <p>地滑り方向は「矢印」で表示し、特定境界線については、「確定」の場合、「実線」、「推定」の場合、「破線」で表示する。</p> <p>地滑り区域の末端(接点 P・P')・上下端の端点の計4点を丸印で示し、長さ(L)、幅(W)についても表示する。</p> <p>また、危害のおそれのある土地等の区域の長さ(L1、L2)、幅(W)についても表示する。</p> <p>なお、「土石等の移動により建築物の地上部に作用すると想定される力」は、様式4-4の「著しい危害のおそれのある土地の設定に関する計算結果」より引用する。</p> <p>調査の結果、「著しい危害のおそれのある土地の区域」が設定されない場合には、空欄とする。</p>	<p>P地-39～49</p>	<p>様式3-2(2) 危害のおそれのある土地等の調査等</p>	<p>関係諸法令の指定状況 当該区域の法規制状況(災害の防止に関する事項、土地の現状に関する事項、建築や開発の動向に関する事項)について記入する。法規制がある場合は有とし、無い場合は無とする。</p>	<p>P地-65～68</p>
<p>様式3-2(2) 危害のおそれのある土地等の設定図</p>	<p>「地滑りが発生した場合において、地形の状況により明らかに地滑り地塊の滑りに伴って土石等が到達しないと認められる土地の区域」(凡例に示す人工物を含む)がある場合に凡例に従い作成する。</p>	<p>P地-27、 地-48～49</p>	<p>様式3-3 人家等の建築構造状況図</p>	<p>危害のおそれのある土地等の区域における人家等の種別・建築構造を3次元地図(DM)に、凡例に従い表示する。「住宅(戸建または共同)」、「公共的建物」、「要配慮者利用施設」、「公共施設」とし、木造・非木造も併せて表記する。なお「公共的建物」、「要配慮者利用施設」は様式3-2(1)に記入した建物番号を併記する。</p>	
<p>様式3-3(1) 危害のおそれのある土地等の調査等</p>	<p>(1)土地利用、人家戸数、公共施設等の状況、公共的建物・災害弱者関連施設 危害のおそれのある土地と著しく危害のおそれのある土地についてそれぞれ記入する。</p> <p>(2)土地利用 道路、水路、池沼、宅地、農地、山林、その他の有無について記載する。施設等がある場合は「有」、施設が無い場合は「-」を記入する。また、様式3-5に土地利用状況図を作成する。</p> <p>(3)人家戸数 人家戸数について、全戸数、構造(木造・非木造)を記入するとともに、人家等の建築構造状況図(様式3-4)を作成する。</p> <p>(4)公共施設等の状況 道路、鉄道、水路等について種類別に延長又は数を記入する。</p>	<p>P地3-1</p> <p>P地3-1</p> <p>P地3-4</p> <p>P地3-6</p>	<p>様式3-4 土地利用状況図(オルソフォト)</p>	<p>地形(等高線)、道路、水路、池沼、宅地、農地、山林、空地、山林等の土地利用状況を示すわかるオルソフォトを添付する。</p>	
地-78			地-86		

旧			新																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>様式名</th> <th>調書作成要領</th> <th>マニュアル 対応ページ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>様式3-3(1) 危害のおそれのある土地等の調査等</td> <td>(5) 公共的建物・災害弱者関連施設 ①種類、構造、施設数を記入する。備考欄に、具体的な名称、定員等を記載すること。 ②所在位置は、人家等の建築構造状況図（様式3-4）に図示する。 (6) 警戒避難体制 地域防災計画への記載、自主防災組織、計器設置状況、基準雨量の設定状況、予警報等情報伝達システム設置状況、避難路の設定、住民への防災情報周知状況、防災訓練等の実施状況について、その有無を記入する。また、最寄の雨量計の位置等について記入する。</td> <td>P地3-6 P地3-9</td> </tr> <tr> <td>様式3-3(2) 危害のおそれのある土地等の調査等</td> <td>・関係諸法令の指定状況 当該区域の法規制状況（災害の防止に関する事項、土地の現状に関する事項、建築や開発の動向に関する事項）について記入する。法規制がある場合は有とし、無い場合は無とする。</td> <td>P地3-12</td> </tr> <tr> <td>様式3-4 人家等の建築構造状況図</td> <td>危害のおそれのある土地等の区域における人家等の種別・建築構造を3次元地図（DM）に、凡例に従い表示する。「住宅（戸建または共同）」、「公共的建物」、「災害弱者関連施設」、「公共施設」とし、木造・非木造も併せて表記する。なお「公共的建物」、「災害弱者関連施設」は様式3-3(1)に記入した建物番号を併記する。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>様式3-5 土地利用状況図（オルソフォト）</td> <td>地形（等高線）、道路、水路、池沼、宅地、農地、山林、空地、山林等の土地利用状況を示すわかるオルソフォトを添付する。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>様式3-6 宅地開発の状況および建築の動向</td> <td>以下に示す資料を基に記入する。資料が無い場合は、不明と記入する。 (1) 人口の経年変化 都市計画年報及び国勢調査(H12以前は組み替え人口) (2) 都市計画区域の変遷 開発許可制度事務ハンドブック、都市計画年報 (3) 地価の経年変化 地価公示、標準地価 地価は市町村の地籍毎の価格を記入する。 (4) 建築確認申請の状況 建築確認申請数データ、都市計画基礎調査報告書 (5) 農地転用の状況 市町村資料、都市計画基礎調査報告書</td> <td>P地3-17</td> </tr> <tr> <td>様式3-7 現地写真・スケッチ等の位置図</td> <td>様式3-1 地滑り区域設定図に示される図面に、現地調査の写真やスケッチ等の撮影・作図実施位置を記入する。 図上には、撮影方向を示す矢印と写真・スケッチ番号を記載する。</td> <td>P地-26～28</td> </tr> </tbody> </table>	様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ	様式3-3(1) 危害のおそれのある土地等の調査等	(5) 公共的建物・災害弱者関連施設 ①種類、構造、施設数を記入する。備考欄に、具体的な名称、定員等を記載すること。 ②所在位置は、人家等の建築構造状況図（様式3-4）に図示する。 (6) 警戒避難体制 地域防災計画への記載、自主防災組織、計器設置状況、基準雨量の設定状況、予警報等情報伝達システム設置状況、避難路の設定、住民への防災情報周知状況、防災訓練等の実施状況について、その有無を記入する。また、最寄の雨量計の位置等について記入する。	P地3-6 P地3-9	様式3-3(2) 危害のおそれのある土地等の調査等	・関係諸法令の指定状況 当該区域の法規制状況（災害の防止に関する事項、土地の現状に関する事項、建築や開発の動向に関する事項）について記入する。法規制がある場合は有とし、無い場合は無とする。	P地3-12	様式3-4 人家等の建築構造状況図	危害のおそれのある土地等の区域における人家等の種別・建築構造を3次元地図（DM）に、凡例に従い表示する。「住宅（戸建または共同）」、「公共的建物」、「災害弱者関連施設」、「公共施設」とし、木造・非木造も併せて表記する。なお「公共的建物」、「災害弱者関連施設」は様式3-3(1)に記入した建物番号を併記する。		様式3-5 土地利用状況図（オルソフォト）	地形（等高線）、道路、水路、池沼、宅地、農地、山林、空地、山林等の土地利用状況を示すわかるオルソフォトを添付する。		様式3-6 宅地開発の状況および建築の動向	以下に示す資料を基に記入する。資料が無い場合は、不明と記入する。 (1) 人口の経年変化 都市計画年報及び国勢調査(H12以前は組み替え人口) (2) 都市計画区域の変遷 開発許可制度事務ハンドブック、都市計画年報 (3) 地価の経年変化 地価公示、標準地価 地価は市町村の地籍毎の価格を記入する。 (4) 建築確認申請の状況 建築確認申請数データ、都市計画基礎調査報告書 (5) 農地転用の状況 市町村資料、都市計画基礎調査報告書	P地3-17	様式3-7 現地写真・スケッチ等の位置図	様式3-1 地滑り区域設定図に示される図面に、現地調査の写真やスケッチ等の撮影・作図実施位置を記入する。 図上には、撮影方向を示す矢印と写真・スケッチ番号を記載する。	P地-26～28			<table border="1"> <thead> <tr> <th>様式名</th> <th>調書作成要領</th> <th>マニュアル 対応ページ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>様式3-5 宅地開発の状況及び建築の動向</td> <td>以下に示す資料を基に記入する。資料が無い場合は、不明と記入する。 (1) 人口の経年変化 都市計画年報及び国勢調査(H12以前は組み替え人口) (2) 都市計画区域の変遷 開発許可制度事務ハンドブック、都市計画年報 (3) 地価の経年変化 地価公示、標準地価 地価は市町村の地籍毎の価格を記入する。 (4) 建築確認申請の状況 建築確認申請数データ、都市計画基礎調査報告書 (5) 農地転用の状況 市町村資料、都市計画基礎調査報告書</td> <td>P地-69～72</td> </tr> <tr> <td>様式3-6 現地写真・スケッチ等の位置図</td> <td>様式2-1 地滑り区域の特定図に示される図面に、現地調査の写真やスケッチ等の撮影・作図実施位置を記入する。 図上には、撮影方向を示す矢印と写真・スケッチ番号を記載する。</td> <td>P地-29～31</td> </tr> <tr> <td>様式3-7(1) 現地写真・スケッチ等</td> <td>現地調査で撮影した地滑りブロックの状況写真を添付する。 調査対象は、地滑りブロックの全景、頭部付近、側方部（右付近）、側方部（左側）付近、末端部付近とし、その他「変状状況」や「対策施設状況」写真についても整理する。 「写真番号」は、様式3-6に表示した番号を記入し、「コメント」に、調査対象の現況及び撮影年月日を記載する。 写真にはコメントに対応する区域設定に必要なとなった現地調査状況を赤線で記入し、必要に応じてコメントに対応するラベルを貼る。例：コメントで「hブロック及びiブロック…」とあれば、hブロック、iブロックをラベルとして写真に貼る。</td> <td>P地-29～31</td> </tr> <tr> <td>様式4-1 地滑り区域設定根拠</td> <td>(1) 地滑りブロック統合 「地滑りブロック統合の有無」は、①有、②無のいずれかを記入する。 「統合する地滑りブロック名」は、統合する地滑りブロック名を記入する。 「地滑りブロックのランク区分」は、統合する地滑りブロックのランク区分を記入する（様式2-2(1)参照）。 「地滑りブロックの形状」は、統合する地滑りブロックの移動地塊の最大長さ及び最大幅を記入する（様式2-2(1)参照）。単位は（m）とし、整数値とする。 「統合する地滑りブロック形態」は、統合する地滑りブロックの形態について、以下のいずれかを記入する（複数回答可）。 ①小分割型、②連鎖型、③副滑り型、④親子型</td> <td>P地-36～38</td> </tr> </tbody> </table>	様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ	様式3-5 宅地開発の状況及び建築の動向	以下に示す資料を基に記入する。資料が無い場合は、不明と記入する。 (1) 人口の経年変化 都市計画年報及び国勢調査(H12以前は組み替え人口) (2) 都市計画区域の変遷 開発許可制度事務ハンドブック、都市計画年報 (3) 地価の経年変化 地価公示、標準地価 地価は市町村の地籍毎の価格を記入する。 (4) 建築確認申請の状況 建築確認申請数データ、都市計画基礎調査報告書 (5) 農地転用の状況 市町村資料、都市計画基礎調査報告書	P地-69～72	様式3-6 現地写真・スケッチ等の位置図	様式2-1 地滑り区域の特定図に示される図面に、現地調査の写真やスケッチ等の撮影・作図実施位置を記入する。 図上には、撮影方向を示す矢印と写真・スケッチ番号を記載する。	P地-29～31	様式3-7(1) 現地写真・スケッチ等	現地調査で撮影した地滑りブロックの状況写真を添付する。 調査対象は、地滑りブロックの全景、頭部付近、側方部（右付近）、側方部（左側）付近、末端部付近とし、その他「変状状況」や「対策施設状況」写真についても整理する。 「写真番号」は、様式3-6に表示した番号を記入し、「コメント」に、調査対象の現況及び撮影年月日を記載する。 写真にはコメントに対応する区域設定に必要なとなった現地調査状況を赤線で記入し、必要に応じてコメントに対応するラベルを貼る。例：コメントで「hブロック及びiブロック…」とあれば、 hブロック 、 iブロック をラベルとして写真に貼る。	P地-29～31	様式4-1 地滑り区域設定根拠	(1) 地滑りブロック統合 「地滑りブロック統合の有無」は、①有、②無のいずれかを記入する。 「統合する地滑りブロック名」は、統合する地滑りブロック名を記入する。 「地滑りブロックのランク区分」は、統合する地滑りブロックのランク区分を記入する（様式2-2(1)参照）。 「地滑りブロックの形状」は、統合する地滑りブロックの移動地塊の最大長さ及び最大幅を記入する（様式2-2(1)参照）。単位は（m）とし、整数値とする。 「統合する地滑りブロック形態」は、統合する地滑りブロックの形態について、以下のいずれかを記入する（複数回答可）。 ①小分割型、②連鎖型、③副滑り型、④親子型	P地-36～38		
様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ																																							
様式3-3(1) 危害のおそれのある土地等の調査等	(5) 公共的建物・災害弱者関連施設 ①種類、構造、施設数を記入する。備考欄に、具体的な名称、定員等を記載すること。 ②所在位置は、人家等の建築構造状況図（様式3-4）に図示する。 (6) 警戒避難体制 地域防災計画への記載、自主防災組織、計器設置状況、基準雨量の設定状況、予警報等情報伝達システム設置状況、避難路の設定、住民への防災情報周知状況、防災訓練等の実施状況について、その有無を記入する。また、最寄の雨量計の位置等について記入する。	P地3-6 P地3-9																																							
様式3-3(2) 危害のおそれのある土地等の調査等	・関係諸法令の指定状況 当該区域の法規制状況（災害の防止に関する事項、土地の現状に関する事項、建築や開発の動向に関する事項）について記入する。法規制がある場合は有とし、無い場合は無とする。	P地3-12																																							
様式3-4 人家等の建築構造状況図	危害のおそれのある土地等の区域における人家等の種別・建築構造を3次元地図（DM）に、凡例に従い表示する。「住宅（戸建または共同）」、「公共的建物」、「災害弱者関連施設」、「公共施設」とし、木造・非木造も併せて表記する。なお「公共的建物」、「災害弱者関連施設」は様式3-3(1)に記入した建物番号を併記する。																																								
様式3-5 土地利用状況図（オルソフォト）	地形（等高線）、道路、水路、池沼、宅地、農地、山林、空地、山林等の土地利用状況を示すわかるオルソフォトを添付する。																																								
様式3-6 宅地開発の状況および建築の動向	以下に示す資料を基に記入する。資料が無い場合は、不明と記入する。 (1) 人口の経年変化 都市計画年報及び国勢調査(H12以前は組み替え人口) (2) 都市計画区域の変遷 開発許可制度事務ハンドブック、都市計画年報 (3) 地価の経年変化 地価公示、標準地価 地価は市町村の地籍毎の価格を記入する。 (4) 建築確認申請の状況 建築確認申請数データ、都市計画基礎調査報告書 (5) 農地転用の状況 市町村資料、都市計画基礎調査報告書	P地3-17																																							
様式3-7 現地写真・スケッチ等の位置図	様式3-1 地滑り区域設定図に示される図面に、現地調査の写真やスケッチ等の撮影・作図実施位置を記入する。 図上には、撮影方向を示す矢印と写真・スケッチ番号を記載する。	P地-26～28																																							
様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ																																							
様式3-5 宅地開発の状況及び建築の動向	以下に示す資料を基に記入する。資料が無い場合は、不明と記入する。 (1) 人口の経年変化 都市計画年報及び国勢調査(H12以前は組み替え人口) (2) 都市計画区域の変遷 開発許可制度事務ハンドブック、都市計画年報 (3) 地価の経年変化 地価公示、標準地価 地価は市町村の地籍毎の価格を記入する。 (4) 建築確認申請の状況 建築確認申請数データ、都市計画基礎調査報告書 (5) 農地転用の状況 市町村資料、都市計画基礎調査報告書	P地-69～72																																							
様式3-6 現地写真・スケッチ等の位置図	様式2-1 地滑り区域の特定図に示される図面に、現地調査の写真やスケッチ等の撮影・作図実施位置を記入する。 図上には、撮影方向を示す矢印と写真・スケッチ番号を記載する。	P地-29～31																																							
様式3-7(1) 現地写真・スケッチ等	現地調査で撮影した地滑りブロックの状況写真を添付する。 調査対象は、地滑りブロックの全景、頭部付近、側方部（右付近）、側方部（左側）付近、末端部付近とし、その他「変状状況」や「対策施設状況」写真についても整理する。 「写真番号」は、様式3-6に表示した番号を記入し、「コメント」に、調査対象の現況及び撮影年月日を記載する。 写真にはコメントに対応する区域設定に必要なとなった現地調査状況を赤線で記入し、必要に応じてコメントに対応するラベルを貼る。例：コメントで「hブロック及びiブロック…」とあれば、 hブロック 、 iブロック をラベルとして写真に貼る。	P地-29～31																																							
様式4-1 地滑り区域設定根拠	(1) 地滑りブロック統合 「地滑りブロック統合の有無」は、①有、②無のいずれかを記入する。 「統合する地滑りブロック名」は、統合する地滑りブロック名を記入する。 「地滑りブロックのランク区分」は、統合する地滑りブロックのランク区分を記入する（様式2-2(1)参照）。 「地滑りブロックの形状」は、統合する地滑りブロックの移動地塊の最大長さ及び最大幅を記入する（様式2-2(1)参照）。単位は（m）とし、整数値とする。 「統合する地滑りブロック形態」は、統合する地滑りブロックの形態について、以下のいずれかを記入する（複数回答可）。 ①小分割型、②連鎖型、③副滑り型、④親子型	P地-36～38																																							
地-79			地-87																																						

旧			新		
<p>様式名</p> <p>様式3-8 現地写真・スケッチ等</p>	<p>調書作成要領</p> <p>現地調査で撮影した地滑りブロックの状況写真を添付する。調査対象は、地滑りブロックの全景、頭部付近、側方部（右付近）、側方部（左側）付近、末端部付近とし、その他「変状状況」や「対策施設状況」写真についても整理する。 「写真番号」は、様式3-7に表示した番号を記入し、「コメント」に、調査対象の現況及び撮影年月日を記載する。 写真にはコメントに対応する区域設定に必要な現地調査状況を赤線で記入し、必要に応じてコメントに対応するラベルを貼る。例：コメントで「hブロック及びiブロック…」とあれば、hブロック、iブロックをラベルとして写真に貼る。</p>	<p>マニュアル 対応ページ</p> <p>P地-26～28</p>	<p>様式名</p> <p>様式4-1 地滑り区域設定根拠</p>	<p>調書作成要領</p> <p>「地滑りブロック統合の根拠」は、統合の根拠を簡単に記載する。 例①：aブロックにbブロックが包括されるため統合する（小分割型）。 例②：cブロックとdブロックは隣接しており、地滑り方向が同じであるため統合する（連鎖型）。 統合されない単独型の場合は、地滑りブロックがそのまま地滑り区域となる。 「地滑り区域のランク区分」は、統合後の地滑り区域のランク区分を記入する。なお、統合後の地滑りランク区分は、以下のとおりとする。 ・ランクA同士の場合 → ランクA ・ランクB同士の場合 → ランクB ・ランクC同士の場合 → ランクC ・ランクBとランクC混在の場合 → ランクB・C 「地滑り区域の長さL（m）」は、設定した地滑り区域の長さ（L）を記入する。 単位は（m）とし、小数第一位を四捨五入して整数値とする。 「地滑り区域の幅W（m）」は、設定した地滑り区域の幅（W）を記入する。単位は（m）とし、小数第一位を四捨五入して整数値とする。 「地滑り区域末端位置の設定」は、現地調査結果を考慮し、①確定②推定のいずれかを記入する。 「地滑り方向」は、地滑り区域の地滑り方向を決定し、その角度を記入する。地滑り方向の角度は、北を中心として時計回りに360°として求める。 単位は（°）とし、整数値とする。 「地滑り方向の設置根拠」は、統合前の各地滑りブロックの地滑り方向の設定根拠（様式2-2(1)に記載）を基に、どのような方法を用いて、地滑り方向設定したかを記載する。 例：aブロックにbブロックが包括されているため、aブロックで設定した空中写真判読による地滑り方向を採用する。 「危害のおそれのある土地等の設定にあたっての留意事項」は、様式2-2(1)「地滑りブロックより下方斜面の状況」の記載事項を参考にして、危害のおそれのある土地等の設定にあたっての留意事項について記載する。 なお、特に留意事項が無い場合は、「特になし」と記載する。 例①：地滑り区域の下方が谷地形を呈しており、対岸に逆勾配の斜面がある。 例②：地滑り区域の両サイドが尾根で規制されている。</p>	<p>マニュアル 対応ページ</p> <p>P地-36～38</p>
<p>様式名</p> <p>様式4-1 地滑り区域設定根拠</p>	<p>(1)地滑りブロック統合 「地滑りブロック統合の有無」は、①有、②無のいずれかを記入する。 「統合する地滑りブロック名」は、統合する地滑りブロック名を記入する。 「地滑りブロックのランク区分」は、統合する地滑りブロックのランク区分を記入する（様式2-1(1)参照）。 「地滑りブロックの形状」は、統合する地滑りブロックの移動地塊の最大長さ及び最大幅を記入する（様式2-1(1)参照）。 単位は（m）とし、整数値とする。 「統合する地滑りブロック形態」は、統合する地滑りブロックの形態について、以下のいずれかを記入する（複数回答可）。 ①小分割型、②連鎖型、③副滑り型、④親子型 「地滑りブロック統合の根拠」は、統合の根拠を簡単に記載する。 例①：aブロックにbブロックが包括されるため統合する（小分割型）。 例②：cブロックとdブロックは隣接しており、地滑り方向が同じであるため統合する（連鎖型）。 統合されない単独型の場合は、地滑りブロックがそのまま地滑り区域となる。 「地滑り区域のランク区分」は、統合後の地滑り区域のランク区分を記入する。なお、統合後の地滑りランク区分は、以下のとおりとする。 ・ランクA同士の場合 → ランクA ・ランクB同士の場合 → ランクB ・ランクC同士の場合 → ランクC ・ランクBとランクC混在の場合 → ランクB・C 「地滑り区域の長さL（m）」は、設定した地滑り区域の長さ（L）を記入する。 単位は（m）とし、小数第一位を四捨五入して整数値とする。</p>	<p>マニュアル 対応ページ</p> <p>P地-33～35</p> <p>P地-36～37</p>	<p>様式名</p> <p>様式4-1 地滑り区域設定根拠</p>	<p>調書作成要領</p> <p>「地滑りブロック統合の根拠」は、統合の根拠を簡単に記載する。 例①：aブロックにbブロックが包括されるため統合する（小分割型）。 例②：cブロックとdブロックは隣接しており、地滑り方向が同じであるため統合する（連鎖型）。 統合されない単独型の場合は、地滑りブロックがそのまま地滑り区域となる。 「地滑り区域の長さL（m）」は、設定した地滑り区域の長さ（L）を記入する。 単位は（m）とし、小数第一位を四捨五入して整数値とする。 「地滑り区域の幅W（m）」は、設定した地滑り区域の幅（W）を記入する。単位は（m）とし、小数第一位を四捨五入して整数値とする。 「地滑り区域末端位置の設定」は、現地調査結果を考慮し、①確定②推定のいずれかを記入する。 「地滑り方向」は、地滑り区域の地滑り方向を決定し、その角度を記入する。地滑り方向の角度は、北を中心として時計回りに360°として求める。 単位は（°）とし、整数値とする。 「地滑り方向の設置根拠」は、統合前の各地滑りブロックの地滑り方向の設定根拠（様式2-2(1)に記載）を基に、どのような方法を用いて、地滑り方向設定したかを記載する。 例：aブロックにbブロックが包括されているため、aブロックで設定した空中写真判読による地滑り方向を採用する。 「危害のおそれのある土地等の設定にあたっての留意事項」は、様式2-2(1)「地滑りブロックより下方斜面の状況」の記載事項を参考にして、危害のおそれのある土地等の設定にあたっての留意事項について記載する。 なお、特に留意事項が無い場合は、「特になし」と記載する。 例①：地滑り区域の下方が谷地形を呈しており、対岸に逆勾配の斜面がある。 例②：地滑り区域の両サイドが尾根で規制されている。</p>	<p>マニュアル 対応ページ</p> <p>P地-39～40</p> <p>P地-39～41</p>

旧			新		
<p>様式名</p> <p>様式4-1 地滑り区域設定根拠</p>	<p>調書作成要領</p> <p>「地滑り区域の幅W(m)」は、設定した地滑り区域の幅(W)を記入する。単位は(m)とし、小数第一位を四捨五入して整数値とする。</p> <p>「地滑り区域末端位置の設定」は、現地調査結果を考慮し、①確定②推定のいずれかを記入する。</p> <p>「地滑り方向」は、地滑り区域の地滑り方向を決定し、その角度を記入する。地滑り方向の角度は、北を中心として時計回りに360°として求める。 単位は(°)とし、整数値とする。</p> <p>「地滑り方向の設置根拠」は、統合前の各地滑りブロックの地滑り方向の設定根拠(様式2-1(1)に記載)を基に、どのような方法を用いて、地滑り方向設定したかを記載する。 例：aブロックにbブロックが包括されているため、aブロックで設定した空中写真判読による地滑り方向を採用する。</p> <p>「危害のおそれのある土地等の設定にあたっての留意事項」は、様式2-1(1)「地滑りブロックより下方斜面の状況」の記載事項を参考にして、危害のおそれのある土地等の設定にあたっての留意事項について記載する。 なお、特に留意事項が無い場合は、「特になし」と記載する。 例①：地滑り区域の下方が谷地形を呈しており、対岸に逆勾配の斜面がある。 例②：地滑り区域の両サイドが尾根で規制されている。</p>	<p>マニュアル 対応ページ</p> <p>P地-36~38</p>	<p>様式名</p> <p>様式4-2 危害のおそれのある土地等の設定根拠</p>	<p>調書作成要領</p> <p>(1)地滑り区域の地形状況 「地滑り区域の規模」は、地滑り区域の「長さ(L)」、「幅(W)」、「最大幅(Wmax)」、「層厚(D)」、「地滑り層厚の設定根拠」について記入する。 「層厚(D)」は、最大地滑り層厚(D)を示し、既往調査等によってすべり面を表記した断面図等がある場合は、その図からの読み取り値を採用する。すべり面深度が不明の場合は、地滑りブロックの最大幅(Wmax)の1/7の値を採用する(Ⅱ編2.3章参照)。 ただし、地滑りブロックを統合して地滑り区域を設定した場合は、統合した地滑りブロックの中で、層厚(D)が最大である地滑りブロックを選定し、その値を採用する。 なお、それぞれの単位は(m)とし、小数第一位を四捨五入して整数値とする。</p> <p>「地滑り層厚の設定根拠」は上記のいずれかを設定根拠として記載する。 例①：aブロックの地滑り幅の1/7で設定。 例②：aブロックの既往調査結果から設定。 「地滑り方向」は、様式4-1で記入した地滑り区域の「地滑り方向」の値を記入する。</p> <p>(2)地滑り区域の地質状況 「地滑りの分類/種類」、「地滑り地塊の土質」、「基盤地質名」は、様式2-2(2)の内容をそのまま記入する。</p> <p>「地滑り地塊の土質定数」は、設定した単位体積重量(γ)、内部摩擦角(ϕ)、設定根拠について記入する。 単位体積重量(γ)、内部摩擦角(ϕ)の単位はそれぞれ(kN/m³)、(°)とし、整数値とする。</p> <p>「設定根拠」の欄には、単位体積重量(γ)と内部摩擦角(ϕ)の設定根拠について記載する。 例：γについては、既往計画・設計(出典名)における値を採用。ϕについては、既往の試験値がないため、25°を採用値とする。</p> <p>(3)地滑り区域末端位置の設定(特定境界線の設定) 様式4-1で設定した①確定、②推定のいずれかを記入する。</p> <p>(4)危害のおそれのある土地の設定 設定した地滑り区域下方の危害のおそれのある土地の区域の「長さ(L1)」、「幅(w)」について記入する。単位は(m)とし、小数第一位を四捨五入して整数値とする。</p>	<p>マニュアル 対応ページ</p> <p>P地-52</p> <p>P地-29~31</p> <p>P地-47~48</p> <p>P地-40</p> <p>P地-44~45</p>
<p>様式4-2 危害のおそれのある土地等の設定根拠</p>	<p>(1)地滑り区域の地形状況 「地滑り区域の規模」は、地滑り区域の「長さ(L)」、「幅(W)」、「最大幅(Wmax)」、「層厚(D)」、「地滑り層厚の設定根拠」について記入する。 「層厚(D)」は、最大地滑り層厚(D)を示し、既往調査等によってすべり面を表記した断面図等がある場合は、その図からの読み取り値を採用する。すべり面深度が不明の場合は、地滑りブロックの最大幅(Wmax)の1/7の値を採用する(Ⅱ編2.3章参照)。 ただし、地滑りブロックを統合して地滑り区域を設定した場合は、統合した地滑りブロックの中で、層厚(D)が最大である地滑りブロックを選定し、その値を採用する。 なお、それぞれの単位は(m)とし、小数第一位を四捨五入して整数値とする。</p> <p>「地滑り層厚の設定根拠」は上記のいずれかを設定根拠として記載する。 例①：aブロックの地滑り幅の1/7で設定。 例②：aブロックの既往調査結果から設定。</p>	<p>P地-49</p>	<p>地-89</p>		
地-81			地-89		

旧			新		
<p>様式名</p> <p>様式4-2 危害のおそれのある土地等の設定根拠</p>	<p>調書作成要領</p> <p>「地滑り方向」は、様式4-1で記入した地滑り区域の「地滑り方向」の値を記入する。</p> <p>(2)地滑り区域の地質状況 「地滑りの分類／種類」、「地滑り地塊の土質」、「基盤地質名」は、様式2-1(2)の内容をそのまま記入する。</p> <p>「地滑り地塊の土質定数」は、設定した単位体積重量(γ)、内部摩擦角(ϕ)、設定根拠について記入する。</p> <p>単位体積重量(γ)、内部摩擦角(ϕ)の単位はそれぞれ(kN/m³)、(°)とし、整数値とする。</p> <p>「設定根拠」の欄には、単位体積重量(γ)と内部摩擦角(ϕ)の設定根拠について記載する。 例：γについては、既往計画・設計(出典名)における値を採用。ϕについては、既往の試験値がないため、25°を採用値とする。</p> <p>(3)地滑り区域末端位置の設定(特定境界線の設定) 様式4-1で設定した①確定、②推定のいずれかを記入する。</p> <p>(4)危害のおそれのある土地の設定 設定した地滑り区域下方の危害のおそれのある土地の区域の「長さ(L1)」、「幅(w)」について記入する。単位は(m)とし、小数第一位を四捨五入して整数値とする。</p> <p>(5)著しい危害のおそれのある土地の設定 著しい危害のおそれのある土地の「設定の有無」と危害のおそれのある土地の区域の「長さ(L2)」、「幅(w)」について記入する。単位は(m)とし、小数第一位を四捨五入して整数値とする。</p> <p>(6)危害のおそれのある土地の区域設定に関する特記事項 明らかに土石等が到達しないと認められる土地の検討等で重要な事項があれば記入する。</p> <p>(7)著しい危害のおそれのある土地の区域設定に関する特記事項 明らかに土石等が到達しないと認められる土地の検討等で重要な事項があれば記入する。</p>	<p>マニュアル 対応ページ</p> <p>P地-26～28</p> <p>P地-44～45</p> <p>P地-37</p> <p>P地-41～42</p> <p>P地-42～47</p> <p>P地-48～49</p> <p>P地-48～49</p>	<p>様式名</p> <p>様式4-2 危害のおそれのある土地等の設定根拠</p> <p>様式4-3 地滑りが発生した場合において、地形の状況により明らかに地滑り地塊の滑りに伴って土石等が到達しないと認められる土地の区域</p> <p>様式4-4 危害のおそれのある土地等の設定断面図</p>	<p>調書作成要領</p> <p>(5)著しい危害のおそれのある土地の設定 著しい危害のおそれのある土地の「設定の有無」と危害のおそれのある土地の区域の「長さ(L2)」、「幅(w)」について記入する。単位は(m)とし、小数第一位を四捨五入して整数値とする。</p> <p>(6)危害のおそれのある土地の区域設定に関する特記事項 明らかに土石等が到達しないと認められる土地の検討等で重要な事項があれば記入する。</p> <p>(7)著しい危害のおそれのある土地の区域設定に関する特記事項 明らかに土石等が到達しないと認められる土地の検討等で重要な事項があれば記入する。</p> <p>「地滑りが発生した場合において、地形の状況により明らかに地滑り地塊の滑りに伴って土石等が到達しないと認められる土地の区域」(凡例に示す人工物を含む)がある場合に凡例に従い作成する。</p> <p>危害のおそれのある土地等の区域の代表断面図を作成する。縦断面図は、地滑り方向と平行の方向に縦断線を設定し、作成する。 縦断面図の位置は、地滑り区域の幅(W)をとった線分の中点を通るもの(主測線断面図)については必ず作成することとし、断面図上に地滑り区域の範囲(L)及び危害のおそれのある土地等(L1・L2)の範囲を表示する。 また、明らかに土石等が到達しないと認められる土地の検討を行った場合であって既往データがある場合には、地滑り層厚(D)を縦断面図に図示する。ただし、滑り面の図示は不要。 横断面図は、地滑り層厚(D)を地滑りブロックの最大幅(W_{max})から推定した場合に、地滑りブロックの最大幅に該当する部分について地形横断面図を作成する。</p> <p>なお、地滑り区域の下方に明らかに土石等が到達しないと認められる土地が存在する場合等、特に区域設定上必要と判断した場合には、主側線以外の縦断面図も作成する。</p>	<p>マニュアル 対応ページ</p> <p>P地-45～50</p> <p>P地-51～52</p> <p>P地-51～52</p> <p>P地-30、 地-51～52</p> <p>P地-50</p>
地-82			地-90		

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
様式4-3 危害のおそれのある土地等の設定断面図	<p>危害のおそれのある土地等の区域の代表断面図を作成する。縦断面図は、地滑り方向と平行の方向に縦断線を設定し、作成する。</p> <p>縦断面図の位置は、地滑り区域の幅（W）をとった線分の中点を通るもの（主測線断面図）については必ず作成することとし、断面図上に地滑り区域の範囲（L）及び危害のおそれのある土地等（L1・L2）の範囲を表示する。</p> <p>また、明らかに土石等が到達しないと認められる土地の検討を行った場合であって既往データがある場合には、地滑り層厚（D）を縦断面図に図示する。ただし、滑り面の図示は不要。</p> <p>横断面図は、地滑り層厚（D）を地滑りブロックの最大幅（W_{max}）から推定した場合に、地滑りブロックの最大幅に該当する部分について地形横断面図を作成する。</p> <p>なお、地滑り区域の下方に明らかに土石等が到達しないと認められる土地が存在する場合等、特に区域設定上必要と判断した場合には、主側線以外の縦断面図も作成する。</p>	P地-47
様式4-4 著しい危害のおそれのある土地等の設定に関する計算結果	<p>地滑り区域のランク区分がランクAと判定された地滑り区域を対象とし、各地滑り区域毎に作成する。</p> <p>様式4-2に記載した以下の3つの計算パラメータを記入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 土石等の単位体積重量 ② 土石等の内部摩擦角 ③ 地滑り区域の長さ <p>計算結果は計算シートに記入する。</p> <p>なお、計算は著しい危害のおそれのある土地の区域の長さが最大60mであることから、x=60mまでとし、「判定」はR（著しい危害のおそれのある土地）、Y（それ以外の場合）のいずれかを記入する。</p>	P地-42～47

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
様式4-5 著しい危害のおそれのある土地等の設定に関する計算結果	<p>地滑り区域のランク区分がランクAと判定された地滑り区域を対象とし、各地滑り区域毎に作成する。</p> <p>様式4-2に記載した以下の3つの計算パラメータを記入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 土石等の単位体積重量 ② 土石等の内部摩擦角 ③ 地滑り区域の長さ <p>計算結果は計算シートに記入する。</p> <p>なお、計算は著しい危害のおそれのある土地の区域の長さが最大60mであることから、x=60mまでとし、「判定」はR（著しい危害のおそれのある土地）、Y（それ以外の場合）のいずれかを記入する。</p>	P地-45～50

旧

別表1 箇所番号 (J+事務所番号+市町村番号+通し番号+ブロック番号)

現象コード	砂防・建設事務所名	事務所番号	市町村番号(市町村コード)	通し番号(3桁)	ブロック番号
J	白田建設事務所	01	市町村コードのうち下3桁	001～n'	A～Z
J	佐久建設事務所	02	市町村コードのうち下3桁	001～n'	A～Z
J	上山建設事務所	03	市町村コードのうち下3桁	001～n'	A～Z
J	諏訪建設事務所	04	市町村コードのうち下3桁	001～n'	A～Z
J	伊那建設事務所	05	市町村コードのうち下3桁	001～n'	A～Z
J	飯田建設事務所	06	市町村コードのうち下3桁	001～n'	A～Z
J	木曾建設事務所	07	市町村コードのうち下3桁	001～n'	A～Z
J	松本建設事務所	08	市町村コードのうち下3桁	001～n'	A～Z
J	豊科建設事務所	09	市町村コードのうち下3桁	001～n'	A～Z
J	大町建設事務所	11	市町村コードのうち下3桁	001～n'	A～Z
J	千曲建設事務所	12	市町村コードのうち下3桁	001～n'	A～Z
J	須坂建設事務所	13	市町村コードのうち下3桁	001～n'	A～Z
J	中野建設事務所	14	市町村コードのうち下3桁	001～n'	A～Z
J	長野建設事務所	15	市町村コードのうち下3桁	001～n'	A～Z
J	飯山建設事務所	16	市町村コードのうち下3桁	001～n'	A～Z
J	犀川砂防事務所	23	市町村コードのうち下3桁	001～n'	A～Z
J	姫川砂防事務所	24	市町村コードのうち下3桁	001～n'	A～Z
J	土尻川砂防事務所	25	市町村コードのうち下3桁	001～n'	A～Z

※通し番号：地すべり危険箇所（国土交通省所管）：001～200
 地すべり危険地区（林野庁所管）：201～400
 地すべり危険地（構造改善局所管）：401～600
 その他（所管不明、未定等）：601～800
 とする（マニュアルP地-4を参照）。

新

別表1 箇所番号 (J+事務所番号+市町村番号+通し番号+ブロック番号)

現象コード	砂防・建設事務所名	事務所番号	市町村番号(市町村コード)	通し番号(3桁)	ブロック番号
J	佐久北部建設事務所	01	市町村コードのうち下3	001～n'	A～Z
J	佐久建設事務所	02	市町村コードのうち下3	001～n'	A～Z
J	上山建設事務所	03	市町村コードのうち下3	001～n'	A～Z
J	諏訪建設事務所	04	市町村コードのうち下3	001～n'	A～Z
J	伊那建設事務所	05	市町村コードのうち下3	001～n'	A～Z
J	飯田建設事務所	06	市町村コードのうち下3	001～n'	A～Z
J	木曾建設事務所	07	市町村コードのうち下3	001～n'	A～Z
J	松本建設事務所	08	市町村コードのうち下3	001～n'	A～Z
J	安曇野建設事務所	09	市町村コードのうち下3	001～n'	A～Z
J	大町建設事務所	11	市町村コードのうち下3	001～n'	A～Z
J	千曲建設事務所	12	市町村コードのうち下3	001～n'	A～Z
J	須坂建設事務所	13	市町村コードのうち下3	001～n'	A～Z
J	北信(中野)建設事務所	14	市町村コードのうち下3	001～n'	A～Z
J	長野建設事務所	15	市町村コードのうち下3	001～n'	A～Z
J	北信(飯山)建設事務所	16	市町村コードのうち下3	001～n'	A～Z
J	犀川砂防事務所	23	市町村コードのうち下3	001～n'	A～Z
J	姫川砂防事務所	24	市町村コードのうち下3	001～n'	A～Z
J	土尻川砂防事務所	25	市町村コードのうち下3	001～n'	A～Z
J	北信砂防事務所	31	市町村コードのうち下3	001～n'	A～Z

※通し番号：地すべり危険箇所（国土交通省所管）：001～200
 地すべり危険地区（林野庁所管）：201～400
 地すべり危険地（構造改善局所管）：401～600
 その他（所管不明、未定等）：601～800
 とする（マニュアルP地-4を参照）。

旧

新

巻末資料

【資料-1 告示図書様式】

1. 土砂災害特別警戒区域指定の場合の様式

- (1) 告示依頼文
- (2) 告示文案
- (3) 市町村長の意見書
- (4) 概要書
- (5) 土砂災害警戒区域(特別警戒区域)位置図
- (6) 土砂災害警戒区域(特別警戒区域)区域図

上記の告示図書様式を以下に示す。

旧

新

1. 土砂災害特別警戒区域指定の場合の様式
(1) 告示依頼文

(様式第5号)

〇〇建第〇号
令和〇年(〇〇〇〇年)〇月〇日

建設部長 様

〇〇建設事務所長
土砂災害特別警戒区域の指定について

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号。以下「法」という。)第9条第1項に規定する土砂災害特別警戒区域の指定が必要であるため、下記のとおり提出します。

記

1 市町村名、自然現象の種類及び指定対象区域数

市町村	自然現象の種類	警戒区域(法第7条)	特別警戒区域(法第9条)
〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇

2 区域の名称
〇〇〇〇〇

3 送付する図書

- (1) 告示依頼文
- (2) 告示文案
- (3) 市町村長の意見書
- (4) 概要書
- (5) 土砂災害警戒区域(特別警戒区域)位置図
- (6) 土砂災害警戒区域(特別警戒区域)区域図
- (7) 法施工令第4条に規定する衝撃に関する事項を記載した図書

〇〇事務所〇〇課〇〇係
〇〇〇(〇〇)、〇〇〇(担当)
電話: 〇〇〇
E-mail: 〇〇〇

旧

新

(2) 告示文案(土砂災害警戒区域の場合)

(案)

長野県告示第 号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)第7条第1項の規定により、土砂災害の発生原因が〇〇〇である土砂災害警戒区域を次のとおり指定します。

令和 年 月 日

長野県知事 〇 〇 〇 〇

1 土砂災害警戒区域の名称

〇〇〇、〇〇〇、……〇〇〇及び〇〇〇

2 指定の区域

〇〇〇市(〇〇〇郡〇〇〇町(村))のうち別図に示す区域(別図は省略し、長野県建設部砂防課及び長野県〇〇〇事務所に備え置いて縦覧に供します。)

砂 防 課

旧

新

(3) 市町村長の意見書（例）

（文書番号）
令和 年 月 日

長野県〇〇建設事務所
所長 〇〇 〇〇 様

市町村長 〇 〇 〇 〇

基礎調査の結果通知並びに土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の
（一部）解除についての意見書

令和 年 月 日付け（文書番号）にて意見照会のありました件について、下記のと
おり回答します。

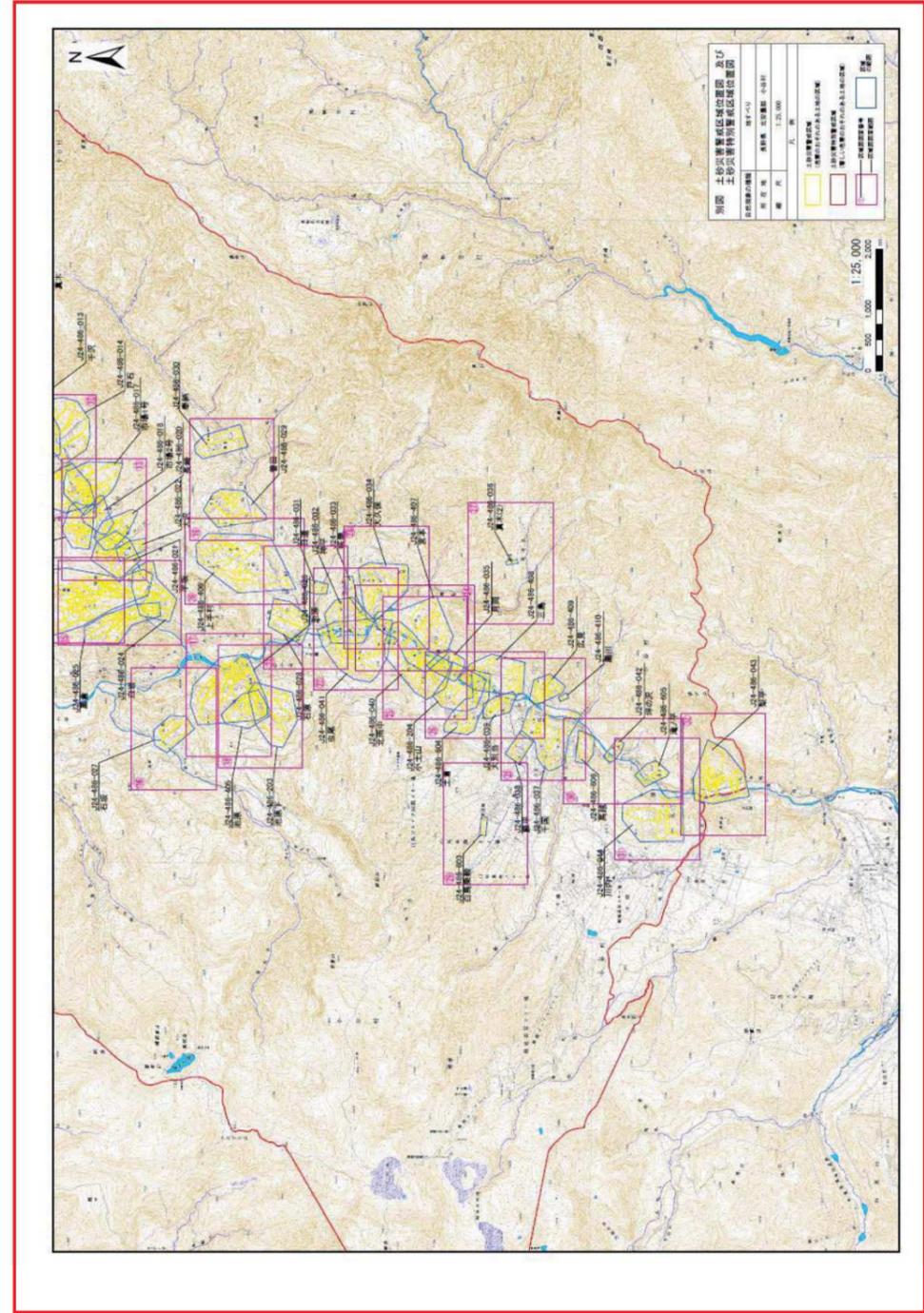
記

（問合せ先）
担 当 〇〇課〇〇係 〇〇、△△
電 話 △△△-△△△△-△△△△ 内線△△△△
電子メール ×××××@××××

旧

新

(5) 土砂災害警戒区域(特别警戒区域)位置图(例)



旧

新

【資料-2 概略様式】

概略様式 1-1 机上調査整理様式

概略様式 1-2 机上調査個別整理様式

概略様式 3-1 災害発生箇所整理様式

概略様式 3-2 災害発生箇所個別整理様式

概略様式 4-1 施設整備箇所整理様式

概略様式 4-2 施設整備箇所個別整理様式

概略様式 5-1 現地調査箇所整理様式

概略様式 5-2 現地調査箇所個別整理様式

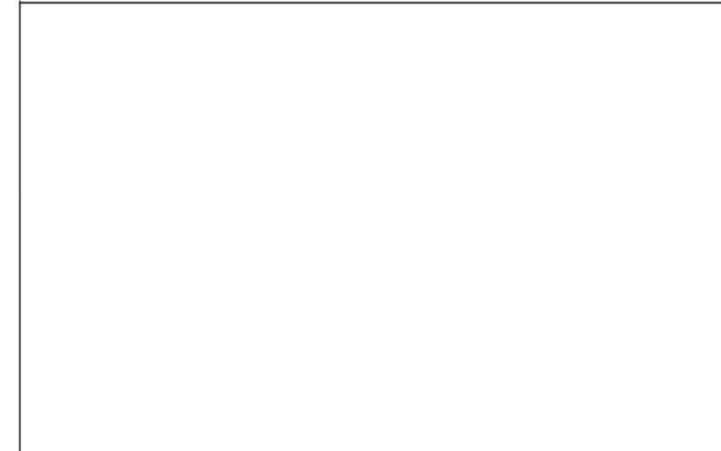
旧

新

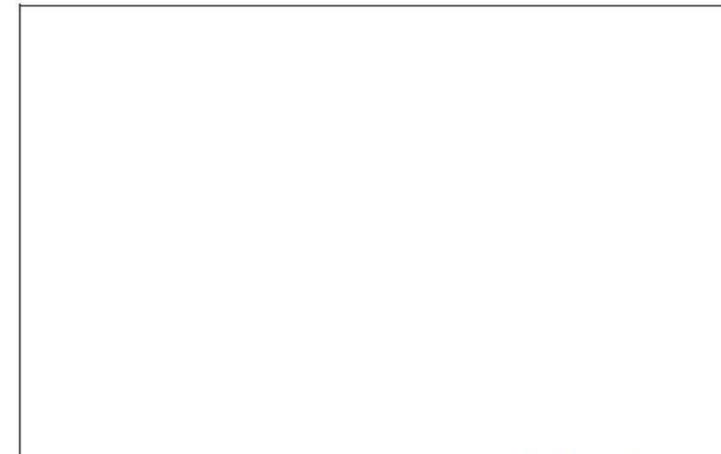
概略様式 1-2 机上調査個別整理様式

概略様式1-2(机上調査抽出箇所整理様式)

現地調査が必要と抽出した箇所のみ作成する



既存区域図区域図



新規航空写真の状況

	警戒区域箇所番号	市町村名	
	箇所名		
	抽出の理由		

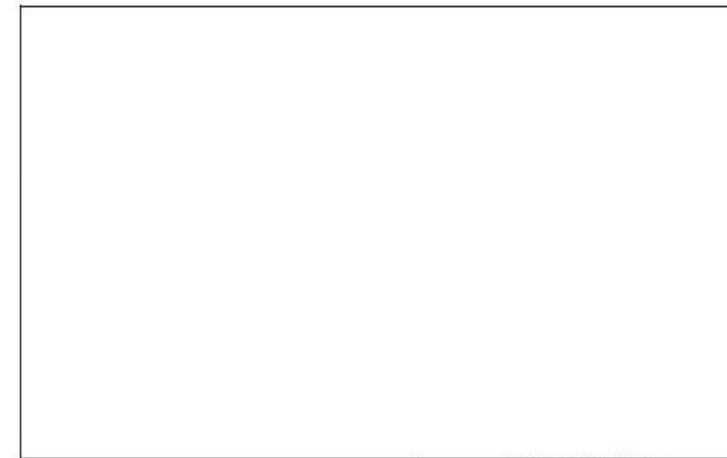
旧

新

概略様式 3-2 災害発生箇所個別整理様式

概略様式3-2(災害発生箇所個別整理様式)

全箇所について作成する



既存区域図



新規航空写真の状況

N ▲	箇所名	〇〇	市町村名	〇〇市

旧

新

概略様式 4-2 施設整備箇所個別整理様式

概略様式4-2(施設整備箇所個別整理様式)

各施設ごとに記入する



施設写真添付

- ・健全度に対するコメントを記入する。
- ・前回調査との目視での比較を行う。
- ・土砂災害特別警戒区域の一部または全部解除を行うに値する施設であるか判断する。

健全度に対するコメント

区域箇所番号	K20311014	所在地	〇〇市〇〇
施設名	〇〇		
健全度判定	A	調査年月日	平成〇年〇月〇日

